

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-net.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 清水 太朗

TEL 03-5215-7766

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	3,513	—	△299	—	△263	—	△235	—
21年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△202.17	—
21年12月期第3四半期	—	—

(注)当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	4,103	642	15.6	550.67
21年12月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 22年12月期第3四半期 641百万円 21年12月期 一百万円

(注)当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

(注)当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載しておりません。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,828	—	△337	—	△302	—	△294	—	△253.06

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

(注)当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 1,164,624株 21年12月期 一株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 1,164,624株 21年12月期3Q 一株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) その他注記情報	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策を背景に景気は緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高の進行や消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを作るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組むとともに、持株会社を中心とするグループ体制構築を行ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間においては十分な結果を残すには至っておりません。

当第3四半期連結累計期間については、4月には川崎循環資源製造所（神奈川県川崎市）、6月に北九州循環資源製造所（福岡県北九州市）を開設しており、順調に稼動しております。

地上資源事業においては景気低迷の影響による受注減やスポット取引の減少がありましたが、川崎循環資源製造所は当初想定以上の進捗をみせております。また環境ソリューション事業においては、9月には株式会社アマタ環境認証研究所にてアジア初のMSC認証機関に認定されるなど新規事業への進出も行ってまいりましたが、景気低迷によるコスト削減ニーズを取り込むために立ち上げた環境関連のコンサルティング業務において新規顧客の増加は見込めるものの、慎重な市場の反応を受けて緩やかな伸びにとどまりました。自然産業創出事業についても、着実に売上は増加し新市場の開拓は進んだものの、経費の支出を上回るまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,513,767千円（前期比1.9%減、前期差▲68,926千円）、売上高減少に伴う粗利減や人員増による人件費増などの販売管理費の増加により営業損失は299,493千円（前期比一、前期差▲307,703千円）、四半期純損失は法人税等調整額の減少により235,448千円（前期比一、前期差▲172,991千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどを行うこのセグメントでは、景気低迷の影響やスポット取引の減少により売上高が減少しておりますが、川崎循環資源製造所が当初想定以上の進捗をみせております。今後は今期開設した川崎循環資源製造所、北九州循環資源製造所における再資源化量の増量と安定稼動により収益の改善につなげてまいります。

地上資源事業については、売上高2,969,788千円（前期比2.3%減、前期差▲69,879千円）、営業利益225,895千円（前期比43.0%減、前期差▲170,198千円）となりました。

環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究などを行うこのセグメントでは、企業の経費削減等の影響もあり民間コンサルティング案件や研修などの受注が減少しました。一方で、景気低迷によるコスト削減ニーズを取り込むために立ち上げた環境関連のコンサルティング業務において新規顧客の増加は見込めるものの、慎重な市場の反応を受けて緩やかな伸びにとどまりました。また、地域の森林整備を推進することを目的に、平成22年度林野庁補助事業「森林整備広域連携促進対策事業」を受託し、事業体間の連携体制強化や事業展開に向けた取組に助成や支援を行っております。しかしながら、補助事業費用の入金が来期以降となるなどの影響や、新規サービスの開発負担などの先行投資もあり、営業損失となりました。今後は顧客基盤の拡大を行い、売上高の増加につなげるとともにコスト削減も並行して進め、収益改善を行ってまいります。

環境ソリューション事業については、売上高385,199千円（前期比2.9%減、前期差▲11,450千円）、営業損失218,380千円（前期比一、前期差▲48,150千円）となりました。

自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、地域の循環型社会の実現を目指すこのセグメントでは、京都府京丹後市、栃木県那須町、岡山県西粟倉村などで地域プロデュース業務をすすめております。8月には「森林ノ牧場 那須」で製造している「森林ノ牧場ソフトクリーム」を「那須どうぶつ王国」（栃木県那須町）にて、「森林ノ牛乳」をクイーンズ伊勢丹の三鷹店にて販売開始しております。「森林ノ牛乳」は三越伊勢丹グループ7店で取扱いを行っており、マーケットの拡大を進めております。また、コンサルティング案件の受注増もあり売上高は増加しましたが、経費の支出を上回るまでにはいたらず、営業損失は拡大いたしました。

自然産業創出事業については、売上高217,887千円（前期比24.6%増、前期差+43,002千円）、営業損失307,008千円（前期比一、前期差▲85,860千円）となりました。

※ 当社は平成22年1月4日付で株式移転の方式により、アマタ株式会社の完全親会社としてアマタホールディングス株式会社を設立しております。前期比及び前期差については、完全子会社となったアマタ株式会社の平成21年12月期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表と比較して記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現預金の減少など流動資産の減少もありましたが、地上資源製造事業での設備投資による固定資産の増加などがあり、前連結会計年度末に比べ408,041千円増加して4,103,223千円となりました。負債については、借入金増加などにより前連結会計年度末に比べ662,447千円増加して3,460,966千円となりました。純資産については、四半期純損失により前連結会計年度末に比べて254,405千円減少して642,256千円となりました。

※ 当社は平成22年1月4日付で株式移転の方式により、アマタ株式会社の完全親会社としてアマタホールディングス株式会社を設立しております。上記の前連結会計年度末との比較増減については、完全子会社となったアマタ株式会社の平成21年12月期連結会計年度の連結財務諸表と比較して記載しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、本日（平成22年11月9日）公表の「業績予想の修正及び期末配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化による影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	486,992
受取手形及び売掛金	613,639
商品及び製品	22,481
仕掛品	87,239
原材料及び貯蔵品	25,042
その他	216,063
貸倒引当金	△50
流動資産合計	1,451,408
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	638,436
機械装置及び運搬具(純額)	627,582
土地	830,187
その他(純額)	120,457
有形固定資産合計	2,216,664
無形固定資産	
のれん	67,603
その他	43,360
無形固定資産合計	110,963
投資その他の資産	
その他	324,187
投資その他の資産合計	324,187
固定資産合計	2,651,815
資産合計	4,103,223
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	282,650
短期借入金	600,000
1年内返済予定の長期借入金	489,132
未払法人税等	34,171
賞与引当金	40,635
その他	721,097
流動負債合計	2,167,687
固定負債	
長期借入金	1,046,375
退職給付引当金	163,017
その他	83,886
固定負債合計	1,293,279
負債合計	3,460,966

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	473,000
資本剰余金	406,579
利益剰余金	△238,254
株主資本合計	641,324
少数株主持分	932
純資産合計	642,256
負債純資産合計	4,103,223

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,513,767
売上原価	2,250,886
売上総利益	1,262,880
販売費及び一般管理費	*1 1,562,373
営業損失(△)	△299,493
営業外収益	
受取利息	239
持分法による投資利益	3,623
投資不動産賃貸料	2,256
助成金収入	51,471
その他	6,011
営業外収益合計	63,603
営業外費用	
支払利息	24,622
為替差損	1,066
不動産賃貸費用	913
その他	1,045
営業外費用合計	27,648
経常損失(△)	△263,538
特別利益	
投資不動産売却益	2,142
補助金収入	31,543
特別利益合計	33,685
特別損失	
減損損失	17,814
固定資産圧縮損	31,543
固定資産除売却損	802
特別損失合計	50,159
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△280,012
匿名組合損益分配額	△6,250
税金等調整前四半期純損失(△)	△273,762
法人税、住民税及び事業税	40,143
法人税等調整額	△71,906
法人税等合計	△31,763
少数株主損失(△)	△6,549
四半期純損失(△)	△235,448

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他注記情報

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	
報酬給与手当	693,910千円
賞与引当金繰入額	74,787千円
退職給付費用	25,310千円